

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年3月15日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・企業収益の改善
- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策の効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響
などの景気下押し
- ・雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|-------|
| 1 | G D P | 8 | 倒産 |
| 2 | 輸出入 | 9 | 個人消費 |
| 3 | 生産 | 10 | 住宅 |
| 4 | 企業収益 | 11 | 雇用 |
| 5 | 設備投資 | 12 | 物価 |
| 6 | 開業 | 13 | 地域の経済 |
| 7 | 公共投資 | 14 | 海外経済 |

10 - 12月期 G D P 2 次速報の概要

10 - 12月期の実質 G D P は、前期比年率で3.8%増

実質 G D P 成長率の寄与度分解

(前期比年率; %)

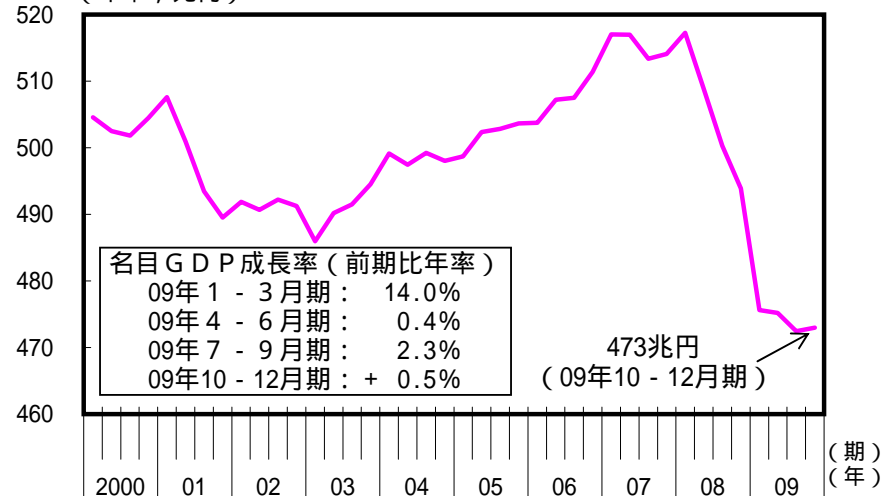
		2009年			
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
実質 G D P 成長率		13.7	6.0	0.6	3.8
寄与度	内需	(11.4)	(1.2)	(2.0)	(1.6)
	民需	(12.5)	(2.5)	(1.7)	(1.3)
	消費	(2.9)	(2.8)	(1.4)	(1.7)
	設備投資	(5.1)	(2.4)	(1.4)	(0.5)
	公需	(1.2)	(1.4)	(0.2)	(0.3)
	公共投資	(0.6)	(1.1)	(0.3)	(0.2)
	外需	(2.3)	(7.1)	(1.4)	(2.2)
	輸出	(15.1)	(4.7)	(4.5)	(3.0)
	輸入	(12.7)	(2.4)	(3.1)	(0.8)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 左図、右上図、右下図とも内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図の()内は寄与度。

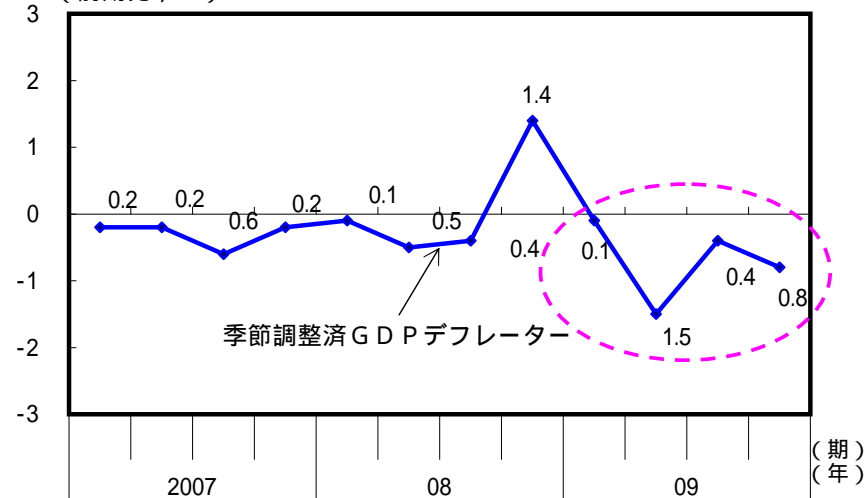
名目 G D P の推移

(年率; 兆円)



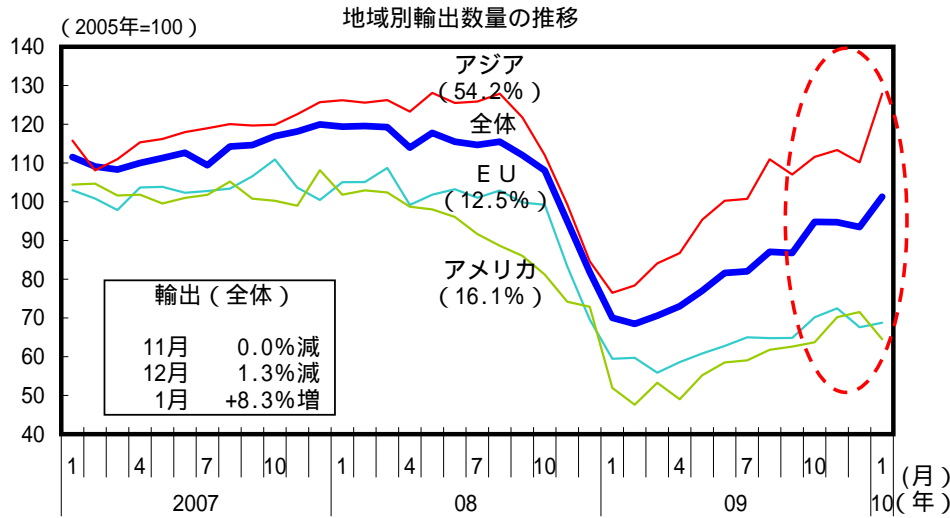
G D P デフレーター の推移

(前期比; %)

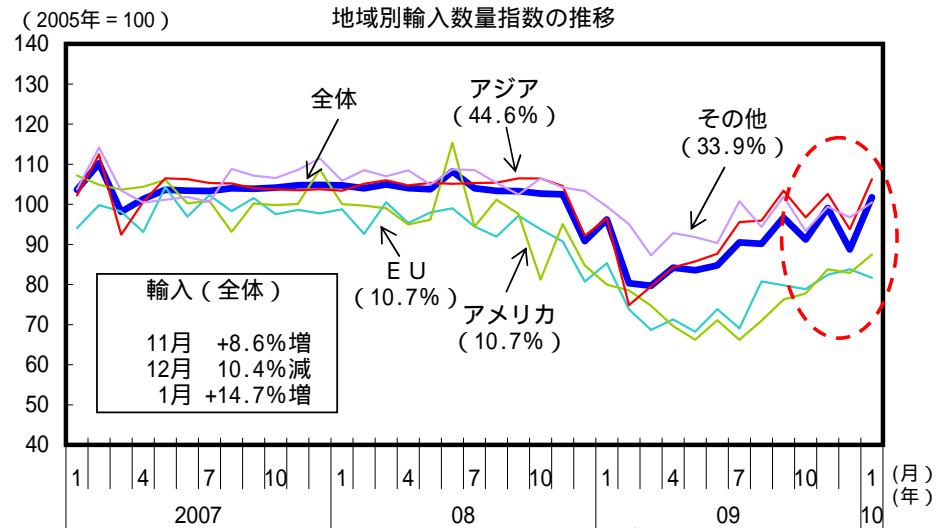


輸出入の動向

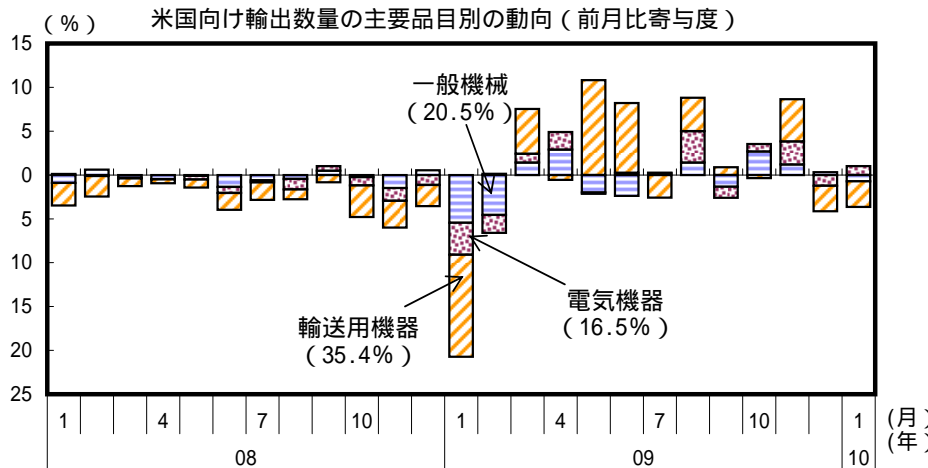
輸出は、緩やかに増加



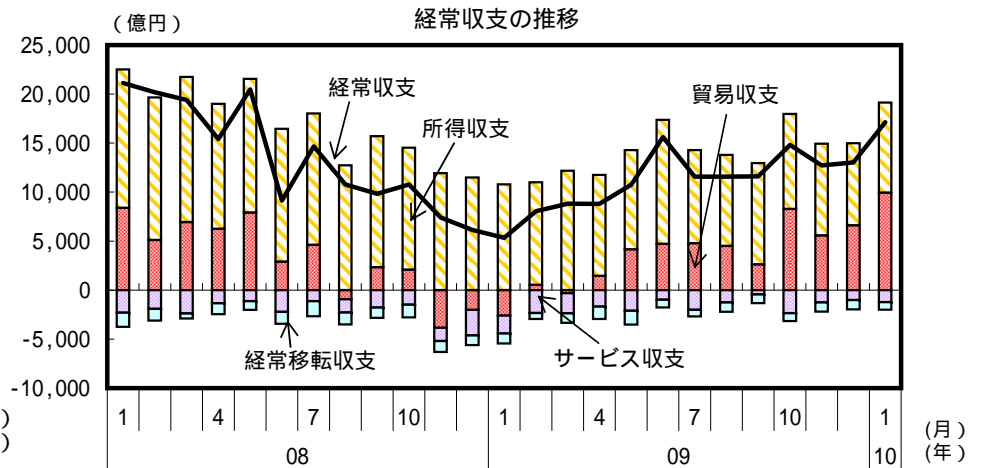
輸入は、緩やかに持ち直し



米国向け輸出では、輸送用機器が減少



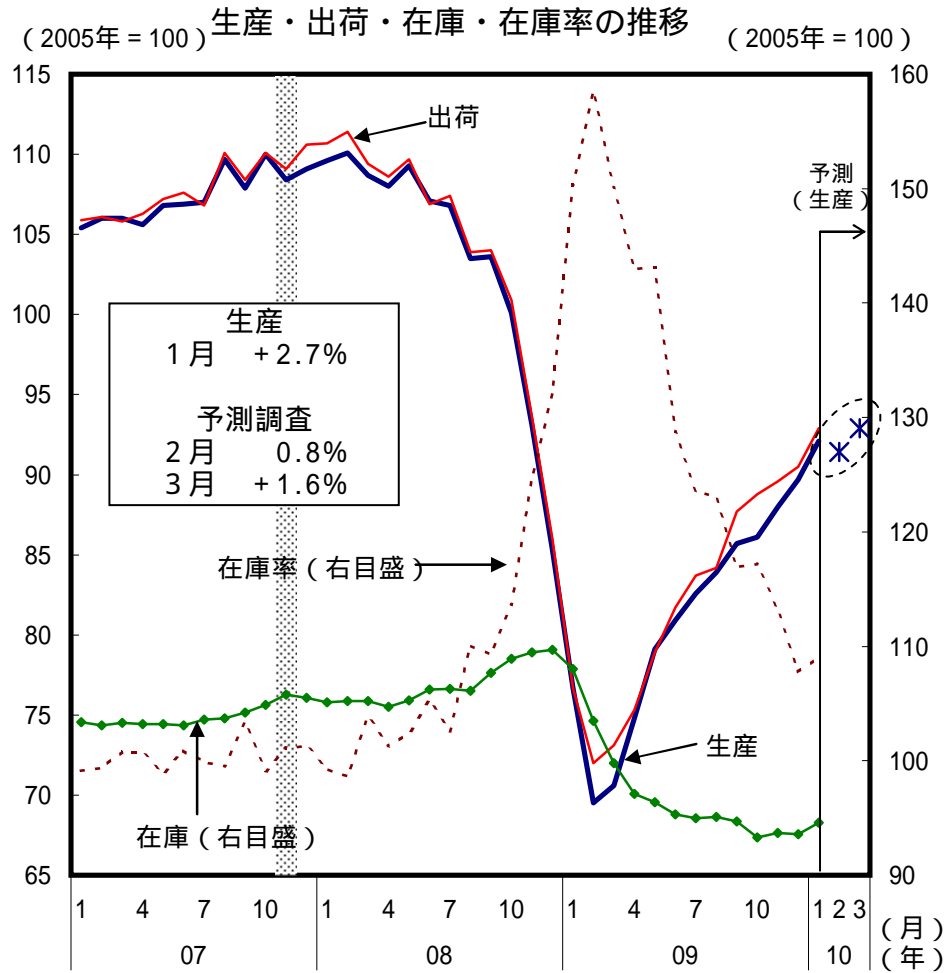
経常収支は、横ばい



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、財務省「国際収支の状況」より作成。
 2. (左上図、左下図、右上図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (右下図) 季節調整値。
 4. アジア向けの1、2月の輸出については、春節休暇(今年は2月13~19日(中国))の影響を受ける可能性があることに留意する必要。

生産の状況

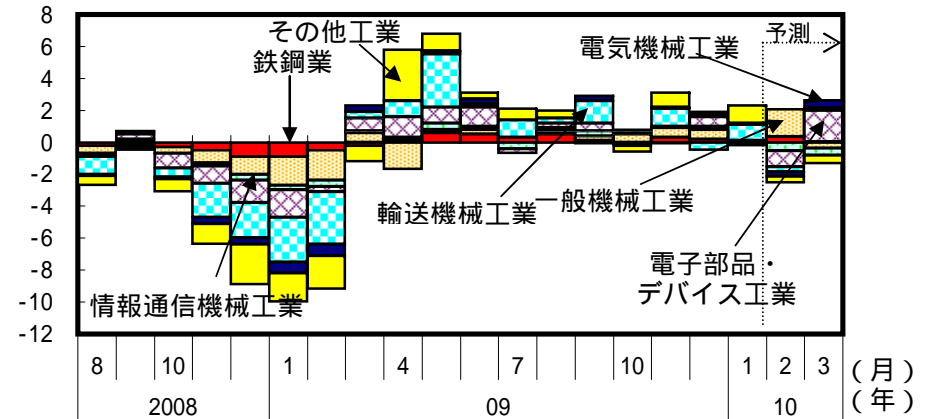
生産は、持ち直している



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. (右上図) 10年2月、3月の数値は製造工業予測調査により作成。
 3. (右下図) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」より作成。

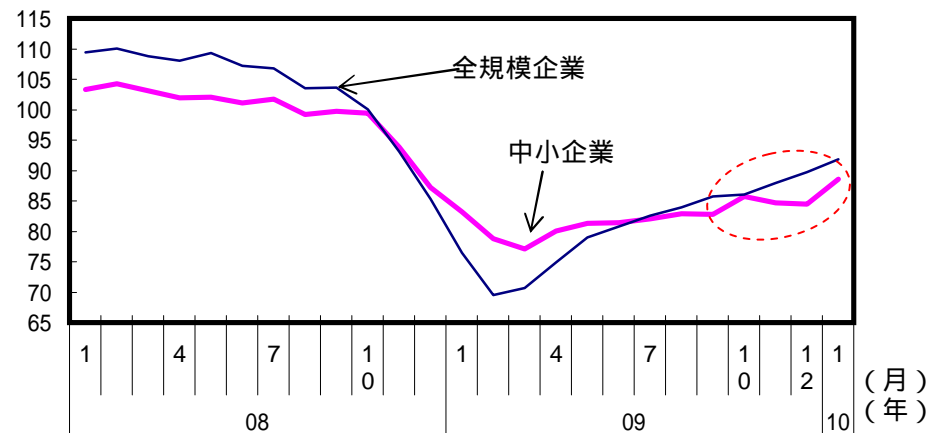
2月の生産予測はマイナス

生産の主要業種別動向 (前月比寄与度)



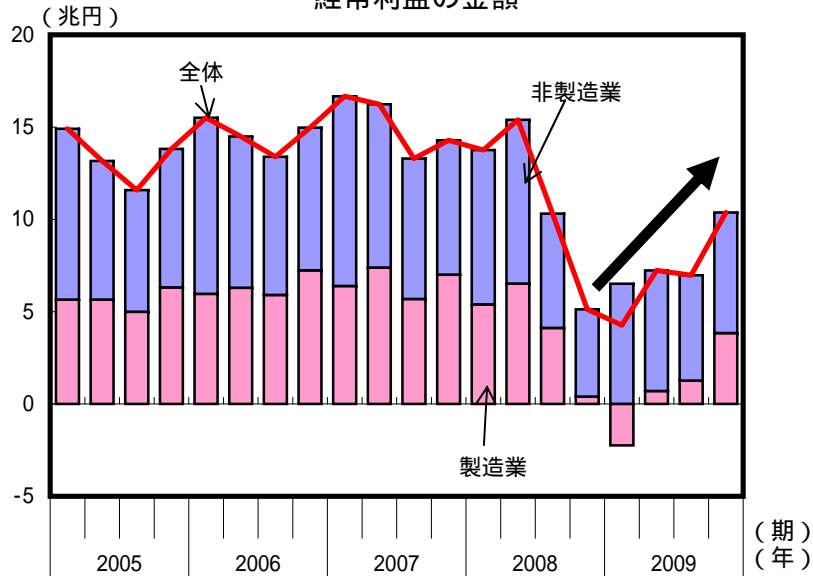
中小製造業の生産も、持ち直している

中小企業・全規模企業の製造工業指数の推移

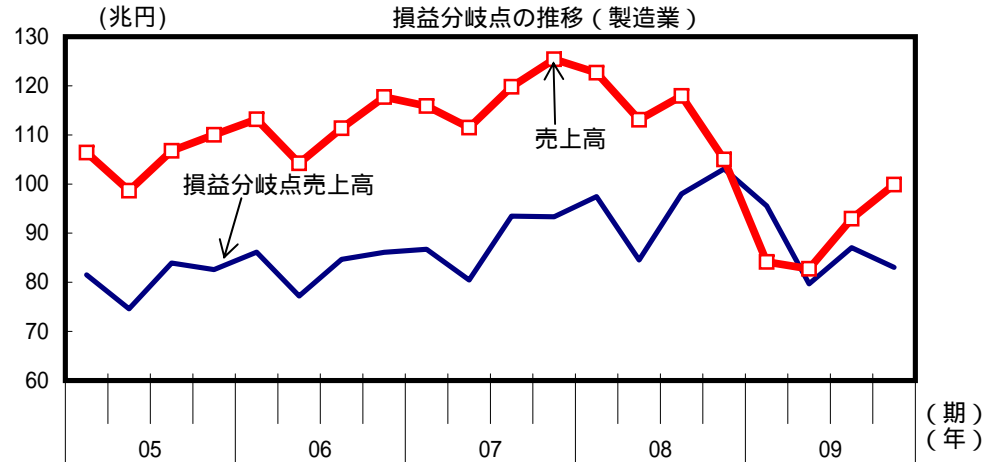


企業の動向（企業収益）

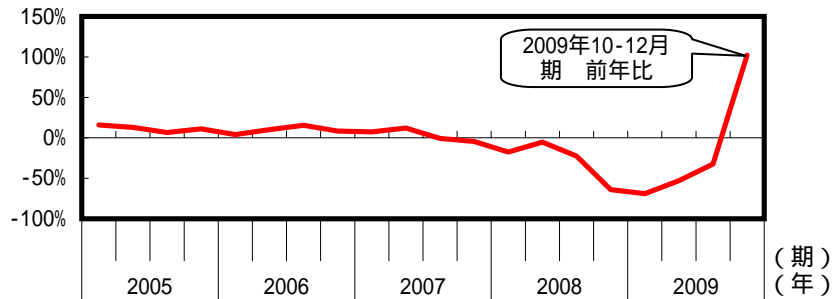
企業収益は前年同期比ほぼ倍増
経常利益の金額



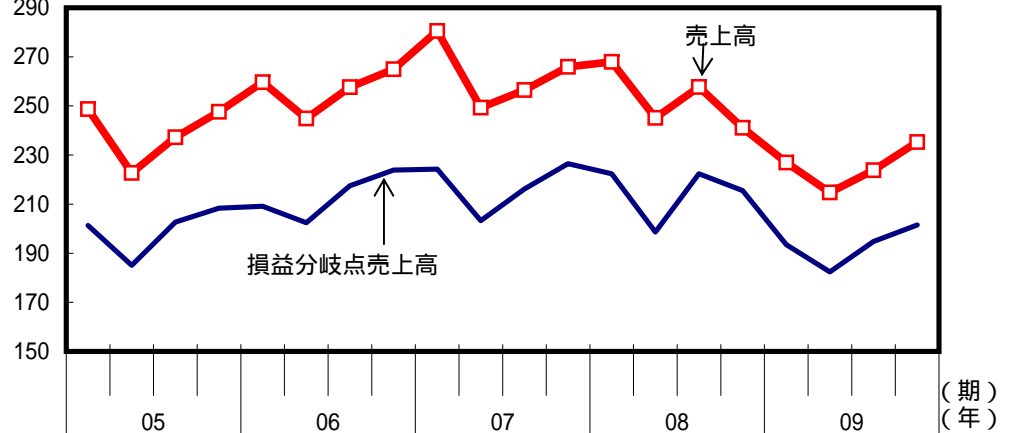
製造業で損益分岐点が低下



経常利益の前年比



損益分岐点の推移（非製造業）

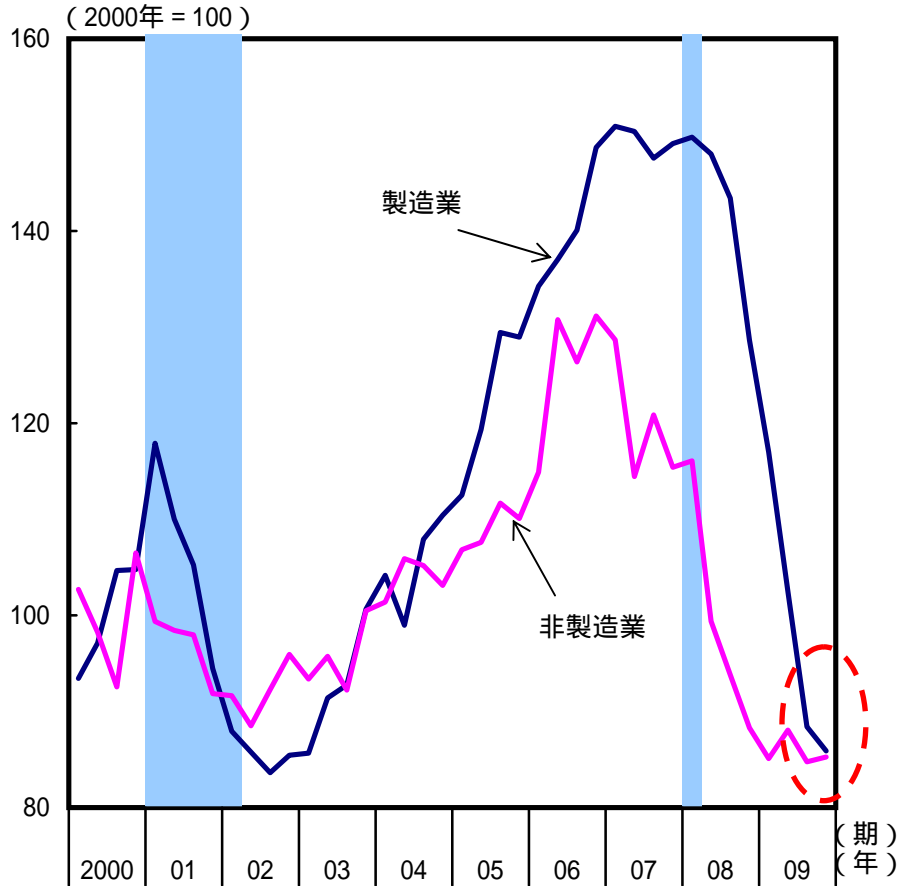


(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。
損益分岐点売上高とは、経常利益がゼロとなる売上高。固定費の削減や変動費比率の引下げによって低下する。

企業の動向（設備投資）

設備投資は下げ止まりつつある

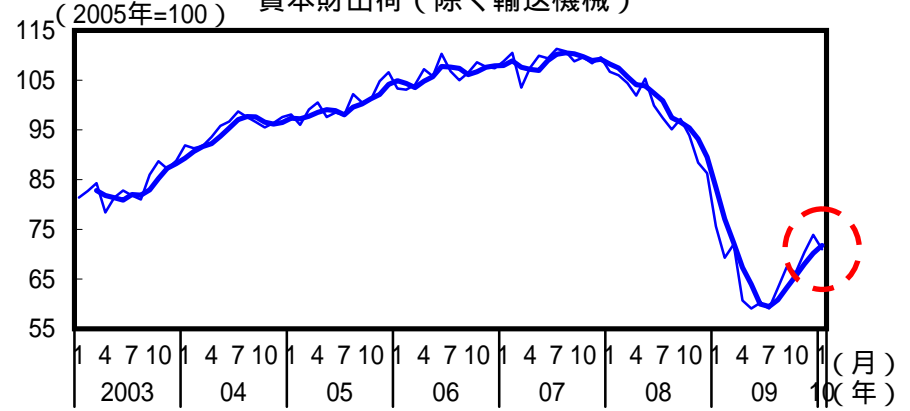
実質設備投資



(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

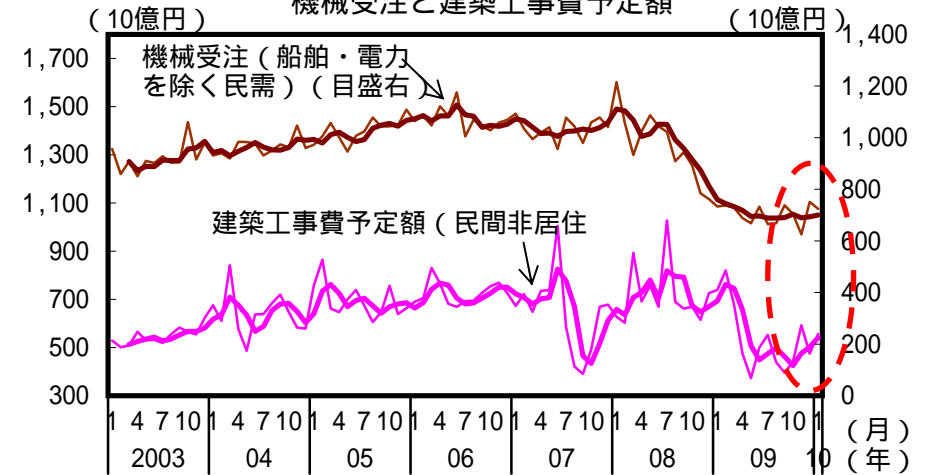
資本財出荷は持ち直しの動き

資本財出荷（除く輸送機械）



先行指標は下げ止まりの動き

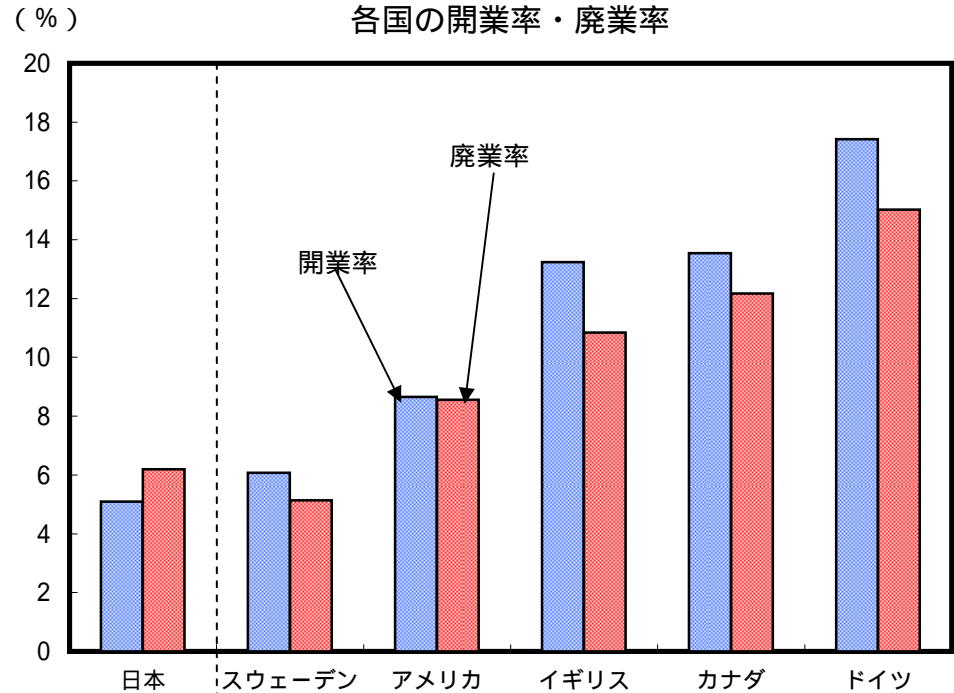
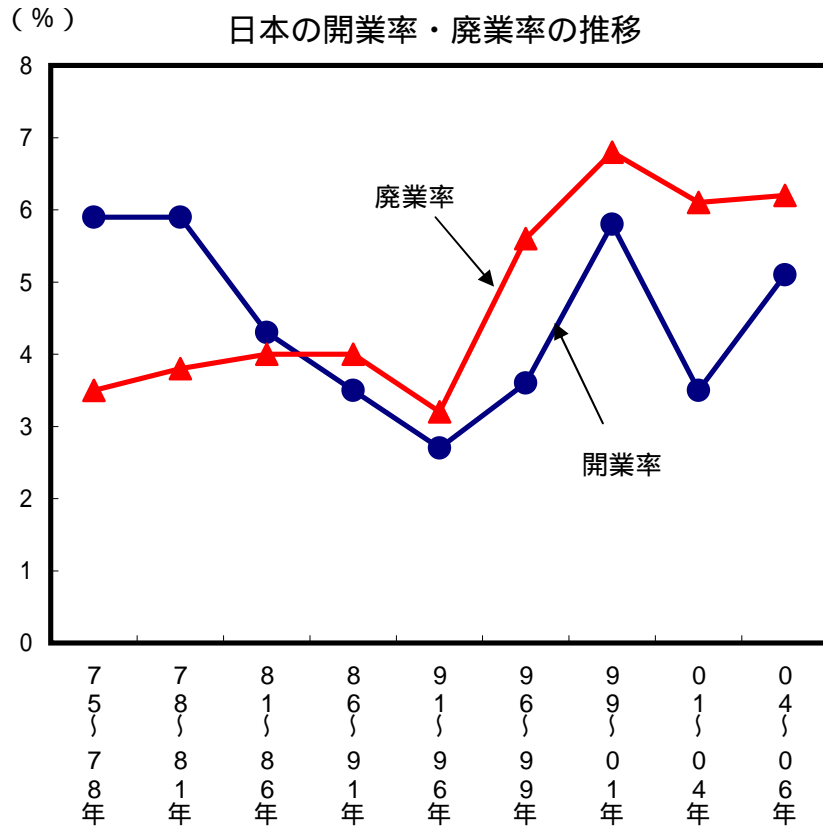
機械受注と建築工事費予定額



右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

企業の動向（開廃業の状況）

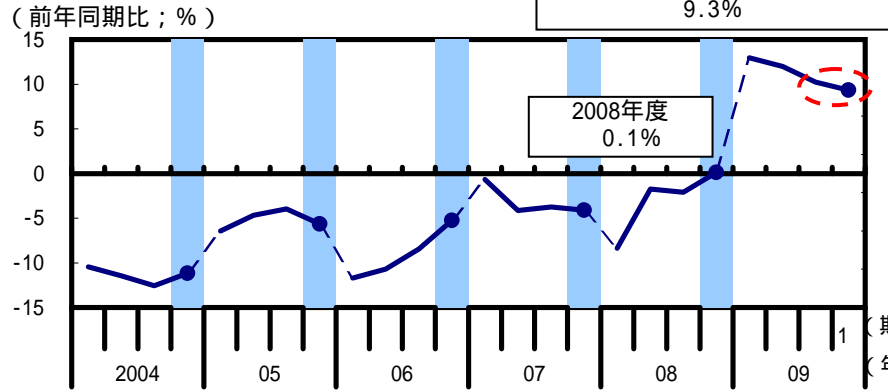
○我が国では、開業率が低く、廃業率を下回る状況が続く



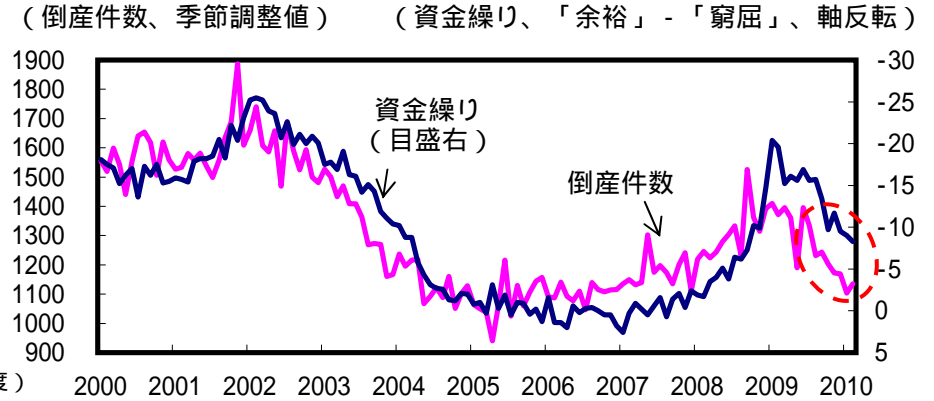
- (備考)
1. 中小企業庁「中小企業白書」、OECD「OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2007」より作成。
開業率/廃業率は、当該期間内に新規に開設/閉鎖された企業数(年平均)の期首の既存の企業数に対する割合。
 2. (左図)個人企業と会社企業の合計値。
 3. (右図)日本は04~06年の数値(「中小企業白書」より)。その他の国は2003年もしくは取得可能な時点の数値

公共投資・倒産の動向

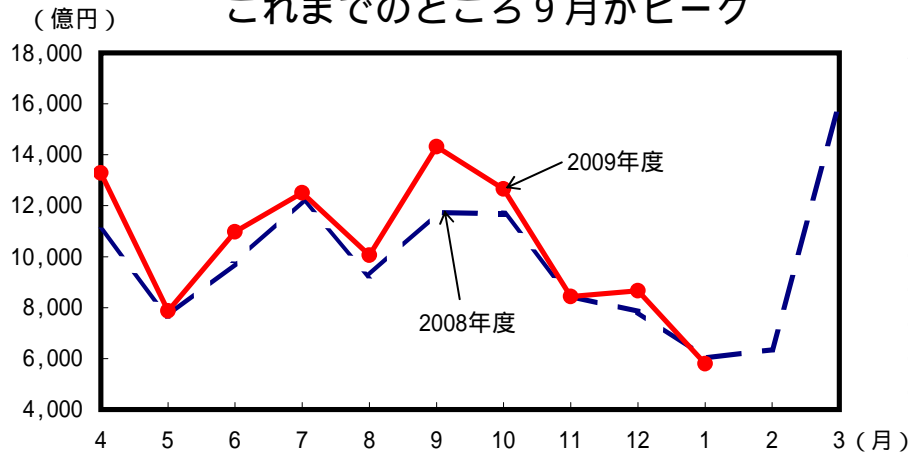
公共投資は、総じて堅調に推移しているが、
このところ弱い動き



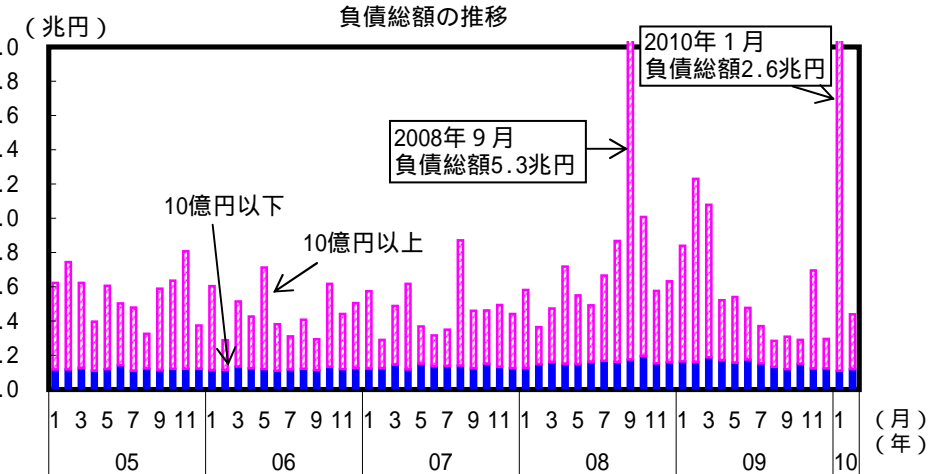
倒産は、緩やかに減少



今年度の公共工事請負金額は
これまでのところ9月がピーク



負債総額は大型倒産の影響で大きく変動



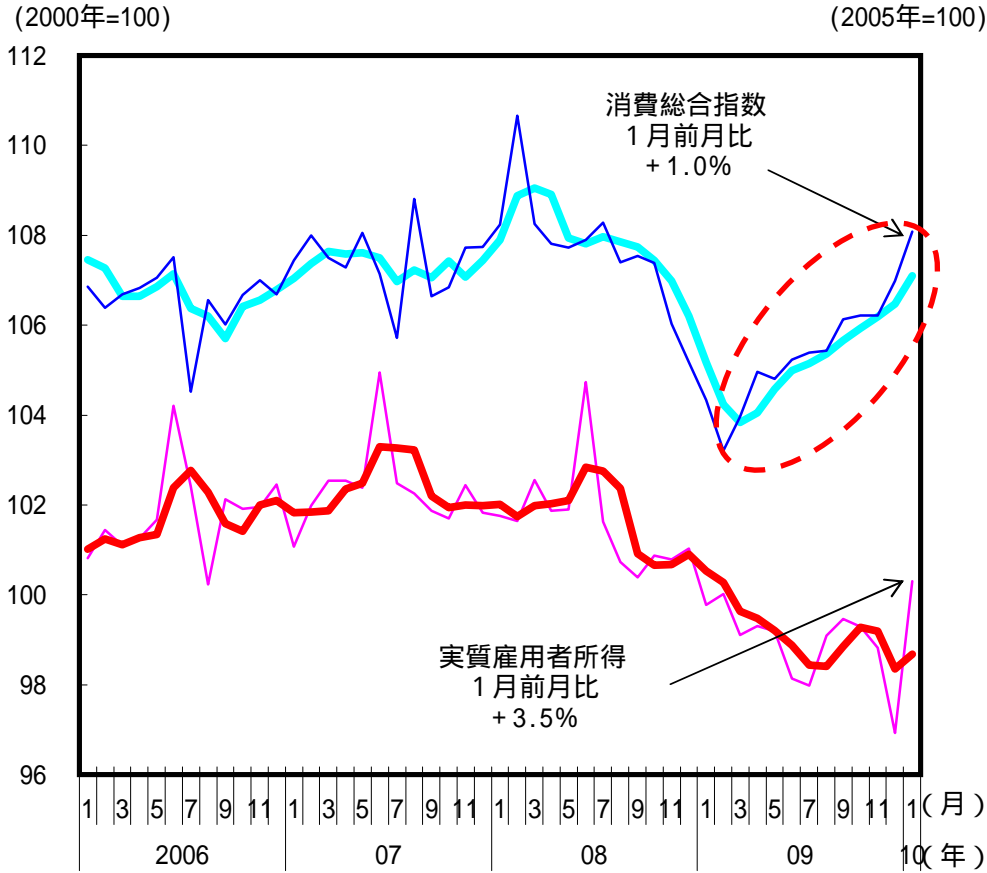
(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。各期における当該年度の累計値について前年比を算出。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。原数値。

(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

消費の動向

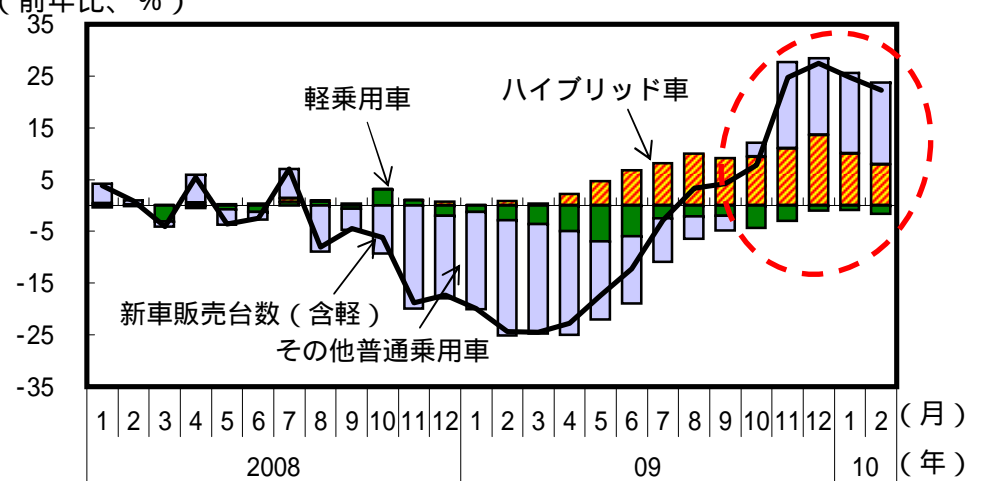
個人消費は持ち直している

消費総合指数と実質雇業者所得



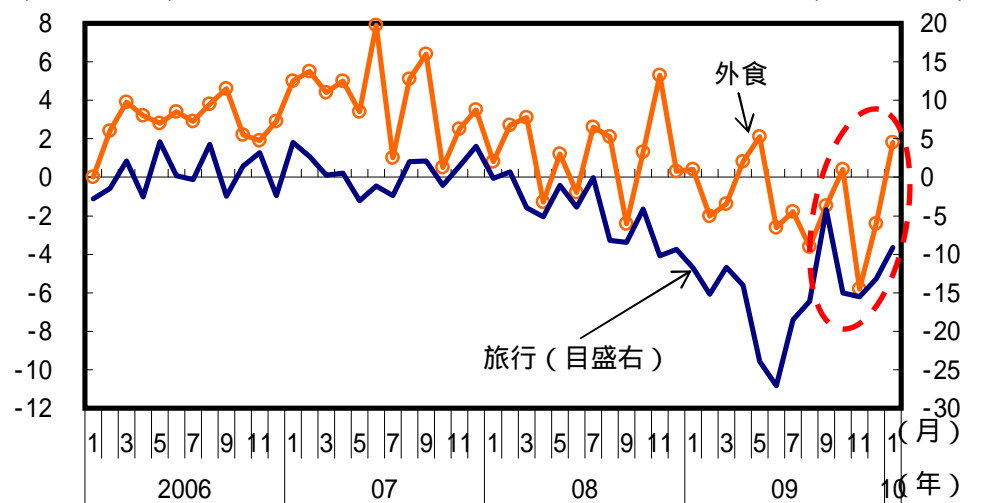
エコカーを中心に引き続き前年比増加

新車販売台数（含軽）の寄与度分解



外食・旅行はこのところ持ち直し

外食・旅行の消費動向



(備考)

左：消費総合指数と実質雇業者所得（実質賃金×雇業者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

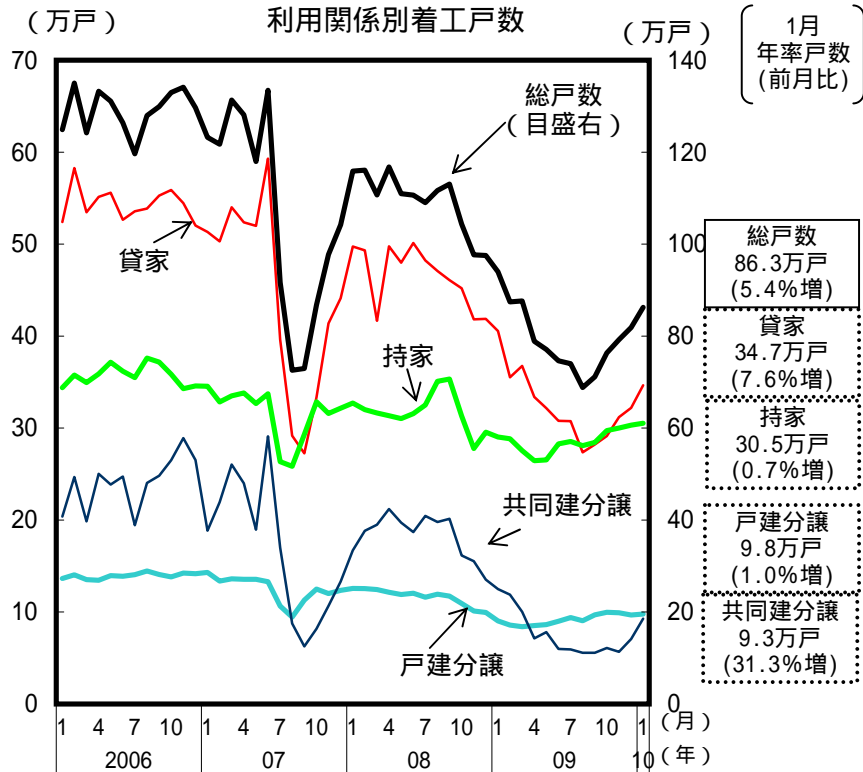
右上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド（HV）車は、HV専用車（プリウス、インサイト、HS250h、SAI）の合計。

右下：旅行は鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）。

外食は日本フードサービス協会により作成。全店ベース。

住宅の動向

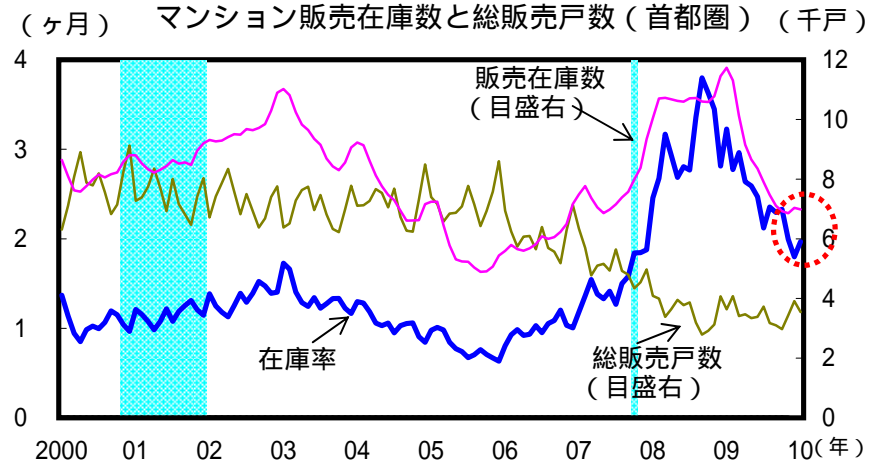
住宅建設は持ち直している



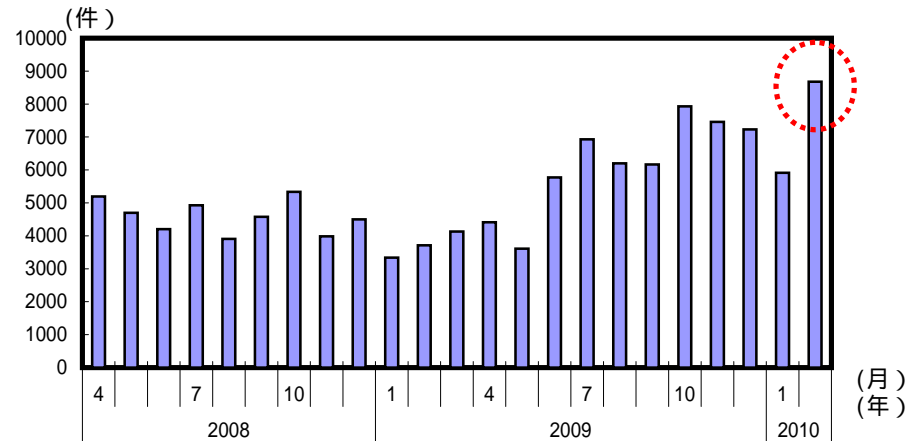
(備考)

- 左 図： 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図： 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。
- 右下図： 1. 住宅金融支援機構資料より作成。買取・付保申請件数計。

マンション在庫率は低下傾向

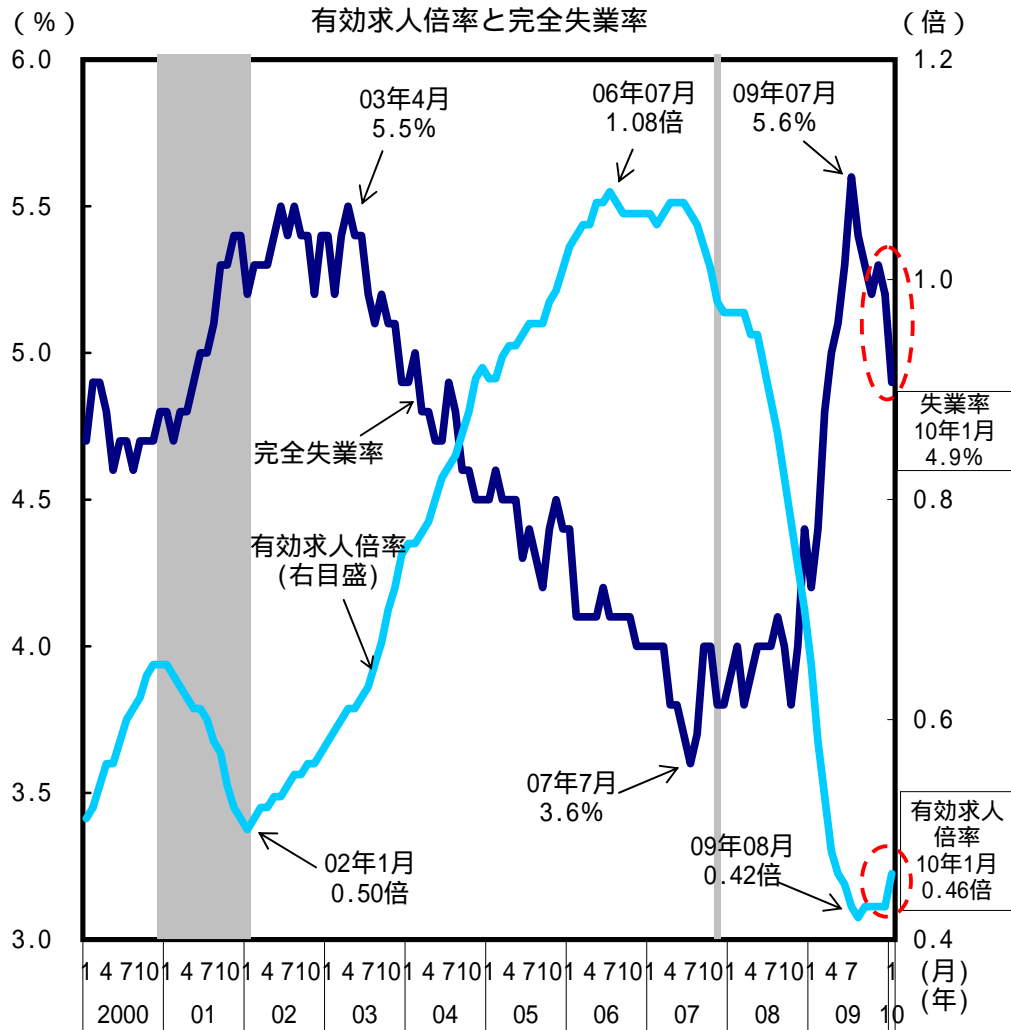


フラット35の申請件数は増加

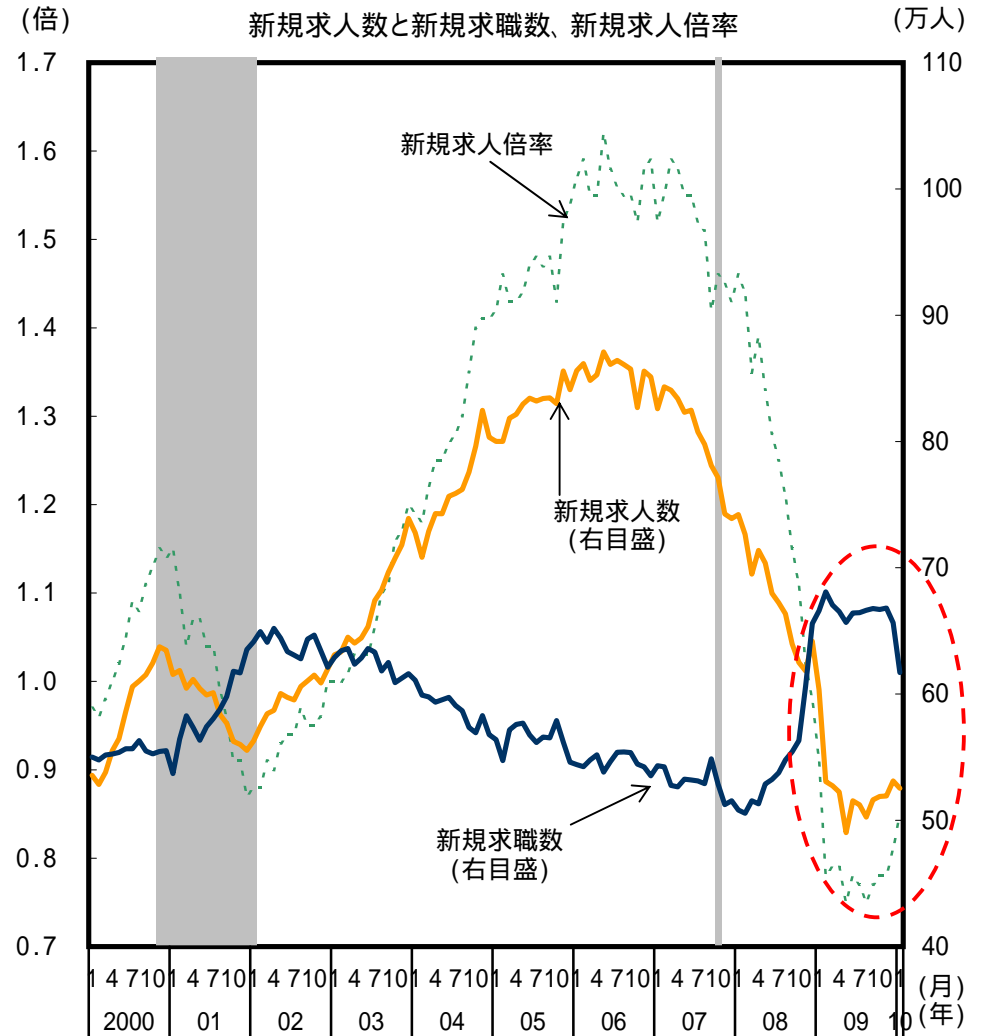


雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き



新規求人数・新規求人倍率は持ち直しの動き

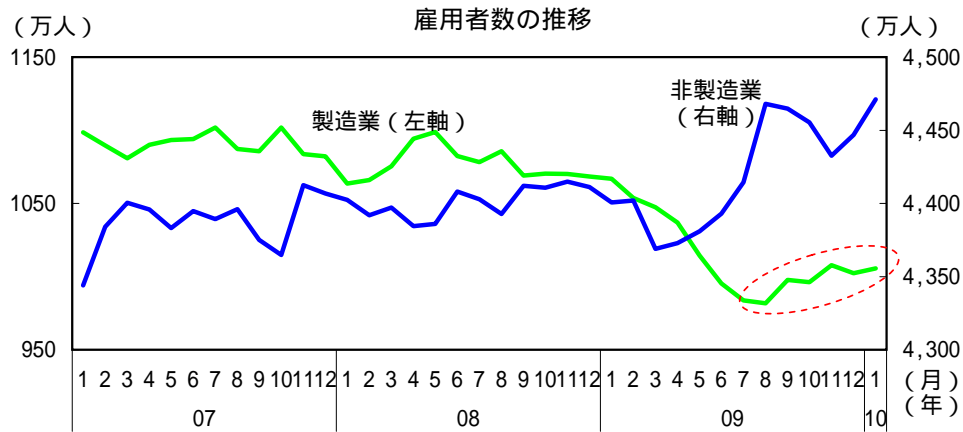


(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

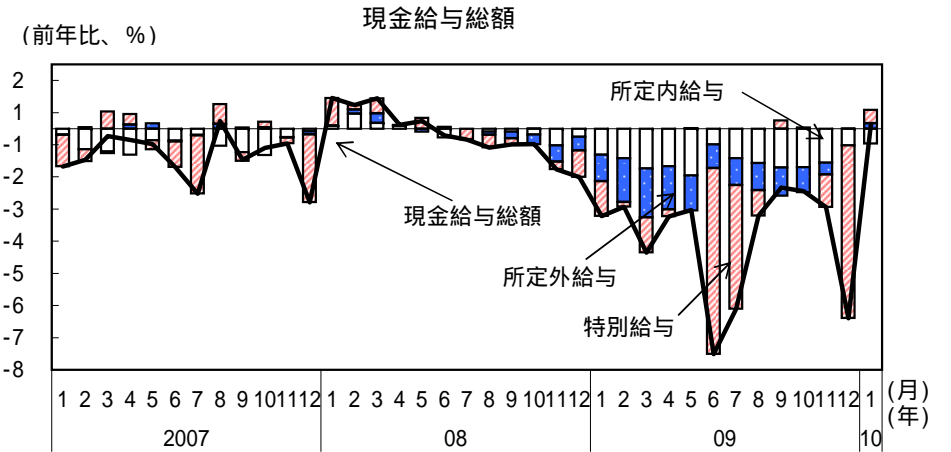
右 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

雇用の動向

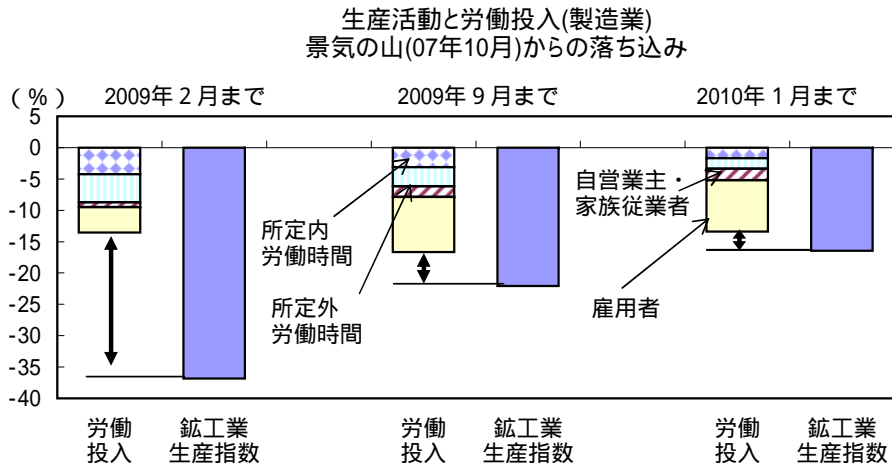
製造業の雇用者は持ち直しの動き



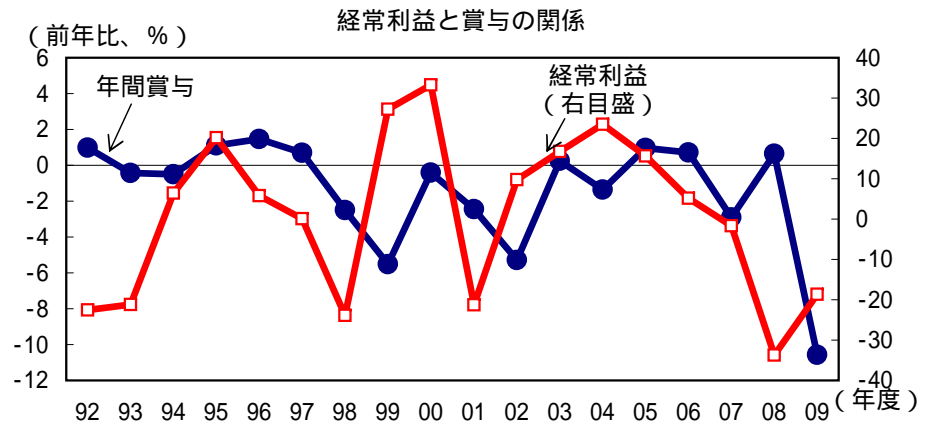
定期給与は持ち直しの動き



製造業における雇用調整圧力は低下



賞与は経常利益を1年遅れて反映



(備考) 左上図：総務省「労働力調査」により作成。内閣府において季節調整値を作成。

左下図：1. 経済産業省「鉱工業指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2. 前回の景気の山の値(2007年10月)に対する当該期の値の増減率を算出。

労働投入は「就業者数(雇用者数+自営業主・家族従業者数) × 総実労働時間(所定内労働時間+所定外労働時間)」で計算。

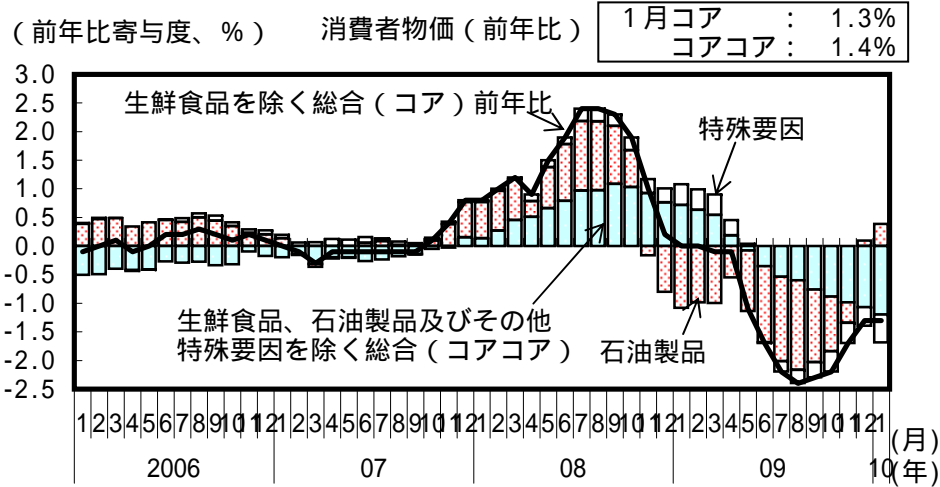
3. 就業者数及び雇用者数については季節調整値を使用。製造業については内閣府において季節調整。総実労働時間は事業所規模5人以上。

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

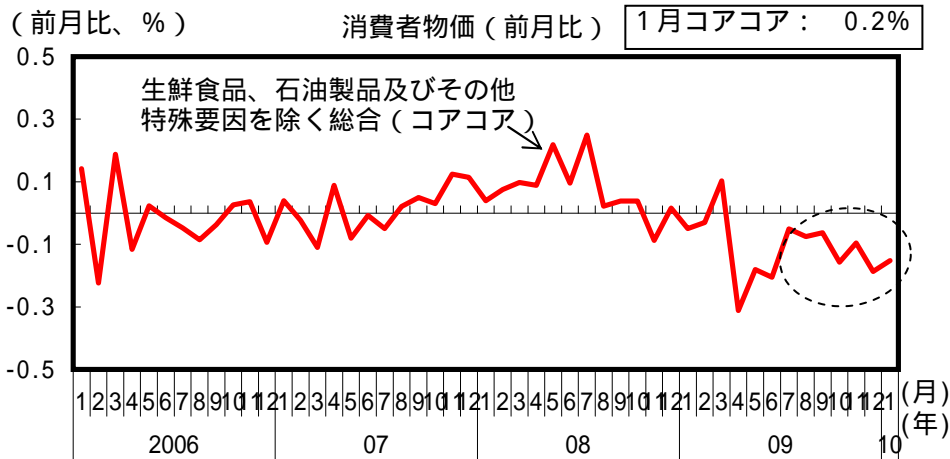
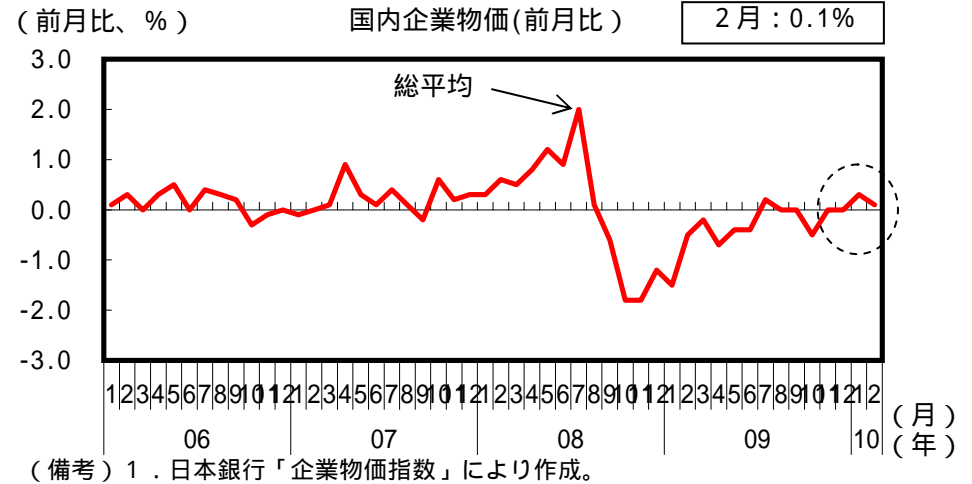
右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査」により作成。2009年度の年間賞与については、夏の賞与の前年比で計算。2009年度の経常利益については、2009年1月から12月までの合計の値。

物価の動向

消費者物価は緩やかな下落を続けている

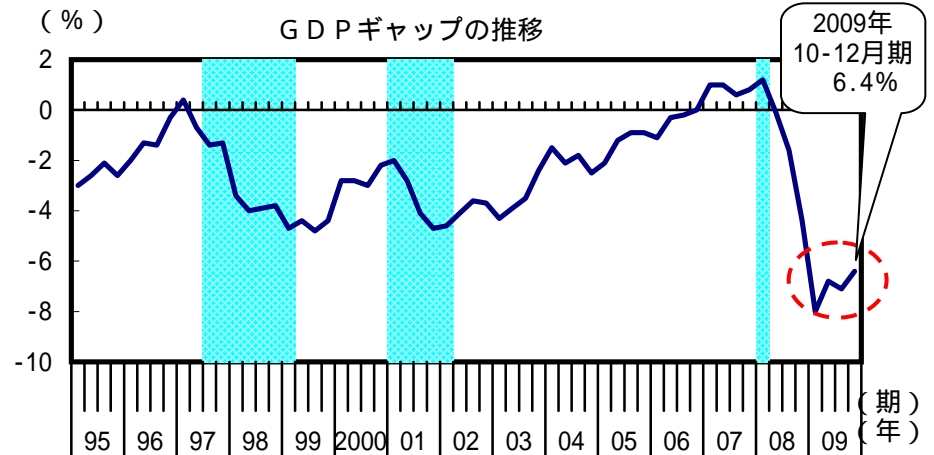


国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 前月比は季節調整済の値。

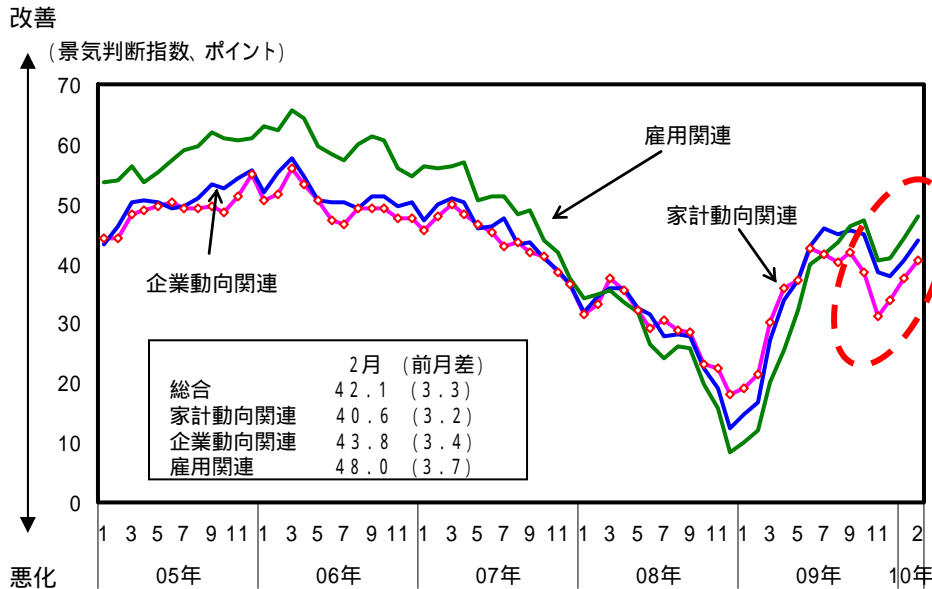
GDPギャップのマイナス幅は縮小



- (備考) 内閣府推計値。シャドー部分は景気後退期を表す。
GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。
GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、相当の幅をもってみる必要がある。

景気の実感（景気ウォッチャー）

2010年2月調査の現状判断DIは引き続き上昇



「変わらない」と判断する人が過半数に

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらな い	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
	12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
	2	0.5%	13.7%	51.8%	21.8%	12.2%	42.1
	(前月差)	(0.0)	(2.9)	(4.9)	(-5.2)	(-2.6)	(3.3)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年2月調査、調査期間: 2月25日~28日)をもとに作成。

景気ウォッチャー(2010年2月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因 : 乗用車や薄型テレビの販売好調

	環境対応車への補助金が延長されたため、当初見込まれた駆け込み需要はないが、新車の販売台数が堅調に伸びている(東北=乗用車販売店)。
	エコポイント制度の効果で薄型テレビが販売量、売上共に伸びている(北海道=家電量販店)。

[家計関連]プラス要因 : 気温変動の影響による冬物・春物衣料の動き

	月前半は寒い日が多く、重衣料の動きが良く、月後半には暖かい日が続き、春物の動きが目立っており、気候に応じた動きが見られる(東海=百貨店)。
--	---

[家計関連]プラス要因 : アジアからの観光客の増加

	国内旅行は閑散期でもあり、相変わらず低調であるが、外国人観光客は中国人、特に富裕層の増加から、客単価が増加し、売店、レストランでの消費も増えている(北海道=観光型ホテル)。
--	--

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の節約志向の継続

x	利益を度外視した低料金の店に客が流れ、来客数は減少(東北=美容室)。
---	------------------------------------

[企業関連]プラス要因 : 受注や出荷の持ち直し

	百貨店業界では広告予算削減や競争見積などで受注が厳しいものの、通信関係や電力などの大口案件の他に小口の受注も増加(東北=広告業協会)。
	半導体関連は二番底が来るのではと心配していたが、好調に推移。受注量の確保も容易で、フル稼働の状況が続く(九州=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 強い販売価格の引下げ圧力

x	建築・土木、官庁・民間ともに工事発注量が激減。価格競争がエスカレートし、採算を確保しての受注が難しい状態が続く(北陸=建設業)。
---	--

[雇用関連]プラス要因 : 一部での求人の動き

	中小企業においても、求人のニーズや問い合わせが出てきている(南関東=人材派遣会社)。
--	--

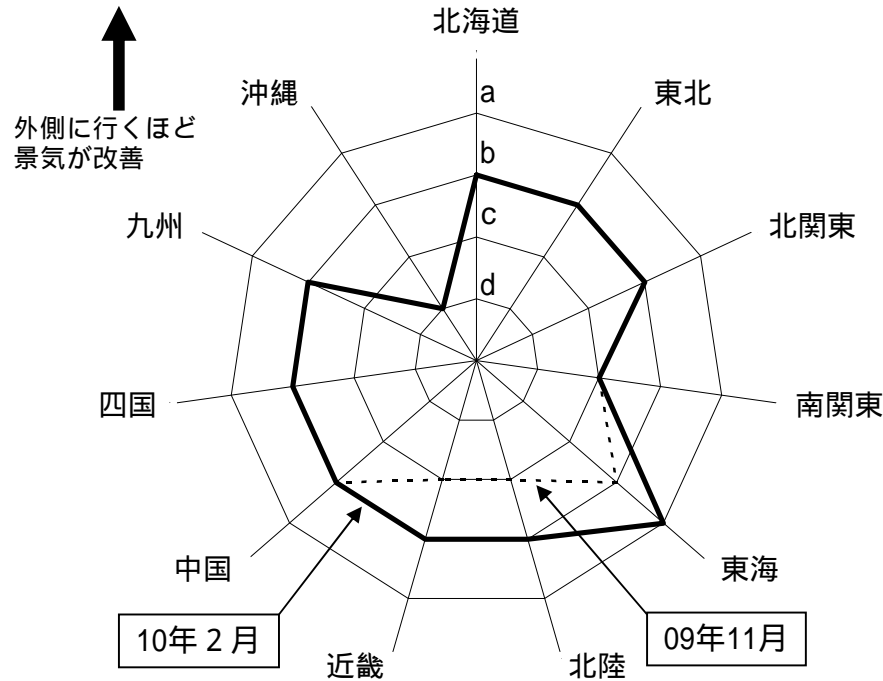
[雇用関連]マイナス要因 : 雇用に対する企業の慎重な態度の継続

	学内での就職セミナーへの参加企業が前年より約3割減。各社の採用予定数も減少傾向となっている(近畿=学校[大学])。
--	---

地域の経済

各地域の景況判断(「地域経済動向」(2010年2月))

- 多くの地域で持ち直しの動きがみられる -

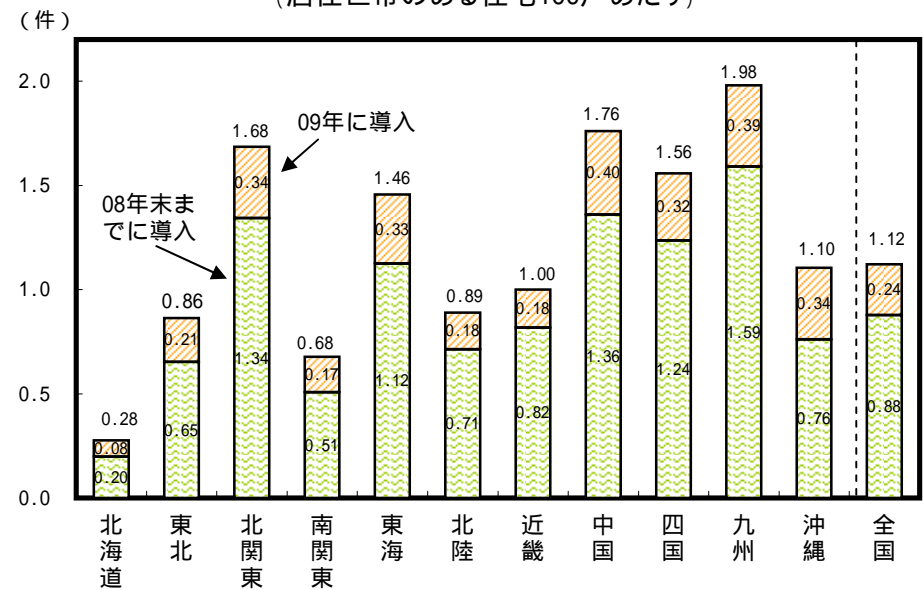


a: 持ち直している
b: 持ち直しの動きがみられる
c: 下げ止まっている
d: 悪化しつつある

(備考) 「地域経済動向」は、各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

太陽光発電システムの導入は、2009年に全国的に増加。
特に九州、中国、北関東で、導入割合がさらに高まる。

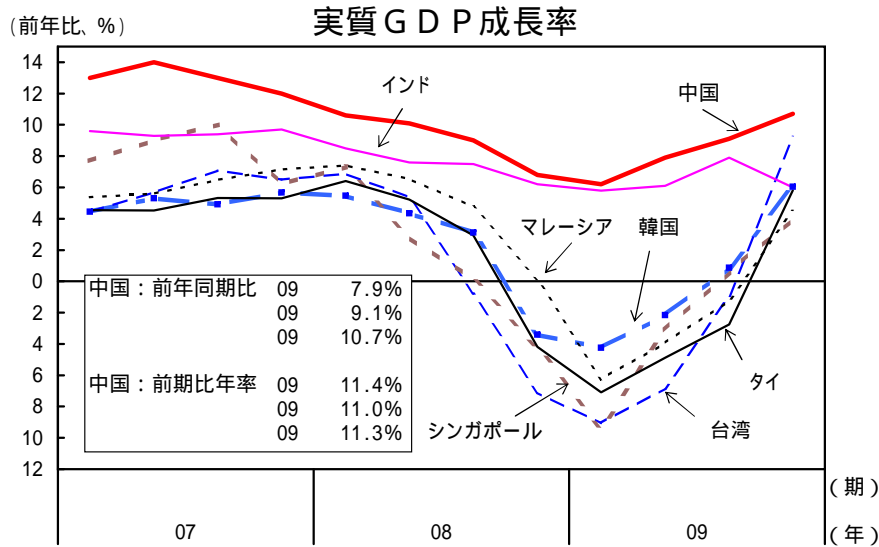
- 住宅用太陽光発電システムの導入件数(09年末) -
(居住世帯のある住宅100戸あたり)



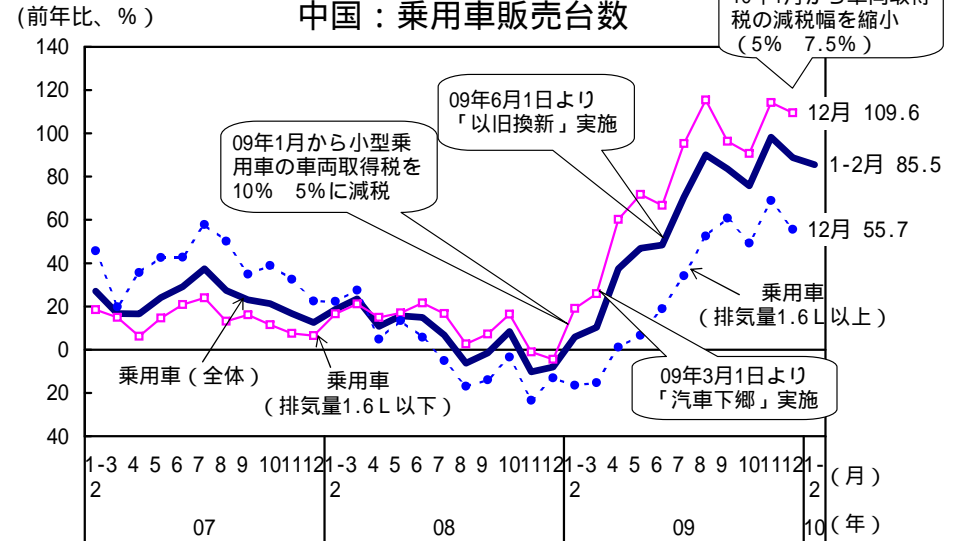
(備考) 1. 太陽光発電普及拡大センター資料、(社)新エネルギー導入促進協議会「平成20年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」により作成。
2. 09年の導入件数は、国の住宅用太陽光発電導入補助金への申請件数を用いた。

アジア経済

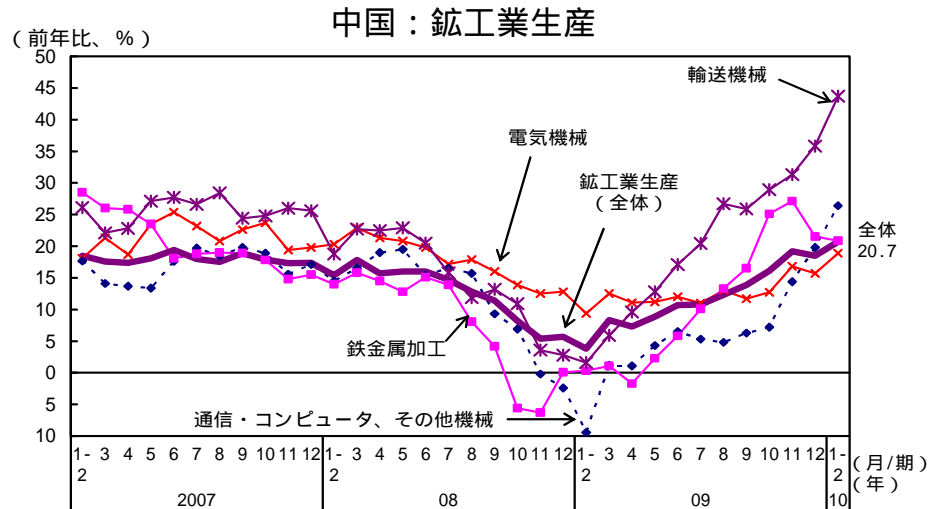
中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。インドでは、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。その他アジア地域では、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。



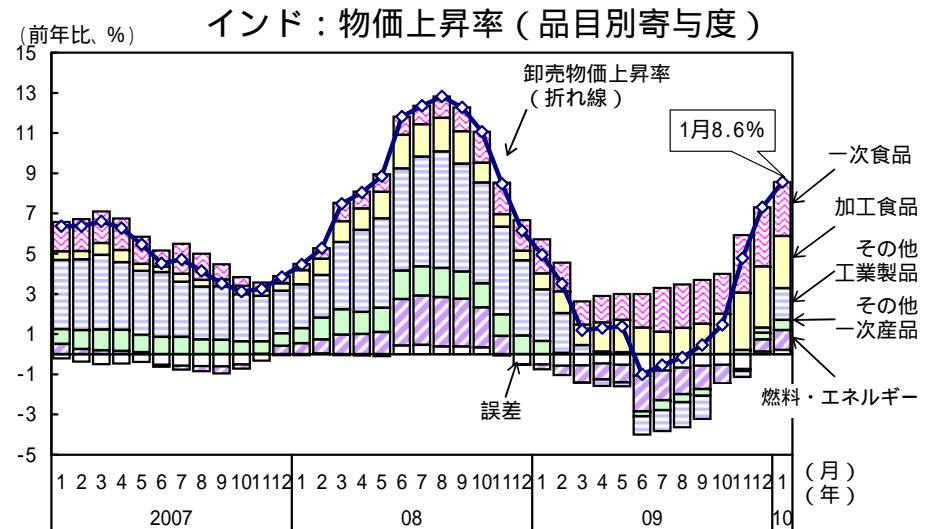
（備考）1. 各国・地域統計により作成。
2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。



（備考）中国汽车工业协会より作成。



（備考）中国国家統計局より作成。



（備考）1. インド工商省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

アジア経済

中国：全国人民代表大会を開催（10年3月5日～14日）

インド：2010年度予算案を下院議会に提出（10年2月26日）

2010年の主要目標

	10年の目標値	(09年の目標値)	09年実績
経済成長率	8%前後	8%前後	8.7%
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	1,102万人
都市部失業率	4.6%以下	4.6%以下	4.3%(年末)
CPI上昇率	3%前後	4%前後	0.7%
M2増加率	17%前後	17%前後	27.7%(年末)
新規銀行貸出	7.5兆元前後	5兆元以上	9.6兆元
社会消費品小売総額の伸び	15%	14%	15.5%
全社会固定資産投資の伸び	20%	20%	30.1%

経済運営の基本方針

安定した比較的速い経済成長を保持

- 引き続き「積極的な財政政策」と「適度に緩和された金融政策」を実施
経済の発展パターンの転換や経済構造の調整に重点
インフレ期待を巧みに誘導

人民元については、「引き続き人民元為替レートの形成メカニズムを充実させ、合理的な均衡水準における人民元為替レートの基本的な安定を保つ」と昨年と同じ記述

なお、地方政府の債務に対する管理の強化に言及（「融資プラットフォーム（地方政府が設立する都市インフラ開発公社）」等）

2010年予算案(中央・地方)

歳入：7兆3,930億元（約96.8兆円）（前年執行額比8%増）

歳出：8兆4,530億元（約111.6兆円）（同11.4%増）

10年度の中央政府公共投資総額は9,927億元（約13兆円）
（前年執行額比7.4%増（684億元増））

財政赤字：10,500億元（約13.7兆円）、対GDP比2.8%（前年予算額比1,000億元増）
（中央政府分として8,500億元を計上。また、2,000億元の地方債を発行し、省レベルの予算に組入れ）

（備考）全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

(1) 財政規模、財政収支見通し

- ・歳出は11兆875億ルピー（約21.4兆円）に拡大（09年度実績見込み額に比べて8.5%増）
- ・歳入は税収の増加や政府保有株売却、第3世代通信免許競売等が見込まれ、7兆2,734億ルピー（約14.0兆円）に拡大（同19.7%増）
- ・財政収支は引き続き赤字となる見込みだが、財政赤字の対GDP比は09年度の6.7%から5.5%へと低下する見通し

(2) 予算案の概要

- ・個人所得税の減税（超過累進課税段階の引下げ、政府発行の長期インフラ債購入に対する税額控除）
- ・08年度の三次にわたる景気刺激策で段階的に引き下げていた物品税を部分的に戻す^{注1}。これに伴い、小型自動車^{注2}にかかる物品税率が8%から10%となるほか、大型自動車^{注3}MUV/SUV車にかかる税率も20%から22%へと引き上げる。
- ・サービス税の課税対象の拡大
- ・計画支出^{注4}の46%を占める1兆7,355.2億ルピーをインフラ開発に支出する等

(3) 財政再建に向けた取組

- ・11年度以降の財政健全化に向け、11年度における財政赤字対GDP比を4.8%、12年度を4.1%とする目標を盛り込んだ。

（注1）対象品目ごとにかかる税率の中間値14%を8%に引き下げていたが、今回10%に戻す。石油製品を除く。

（注2）車長4m以下、1,200cc以下のガソリンエンジンもしくは1,500cc以下のディーゼルエンジンを搭載する車。

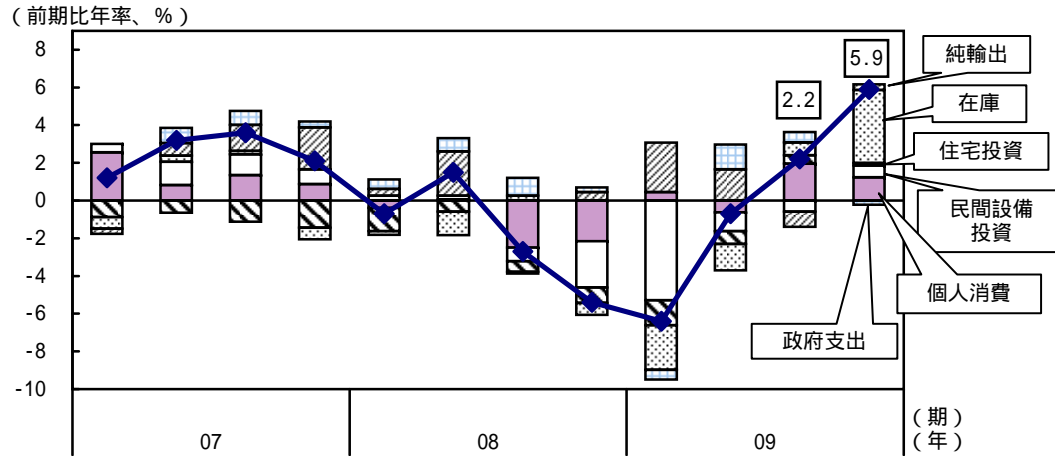
（注3）2,000cc超のエンジンを搭載する車。

（注4）5か年計画事業に該当する支出。歳出は計画支出と非計画支出に分けられている。

アメリカ経済

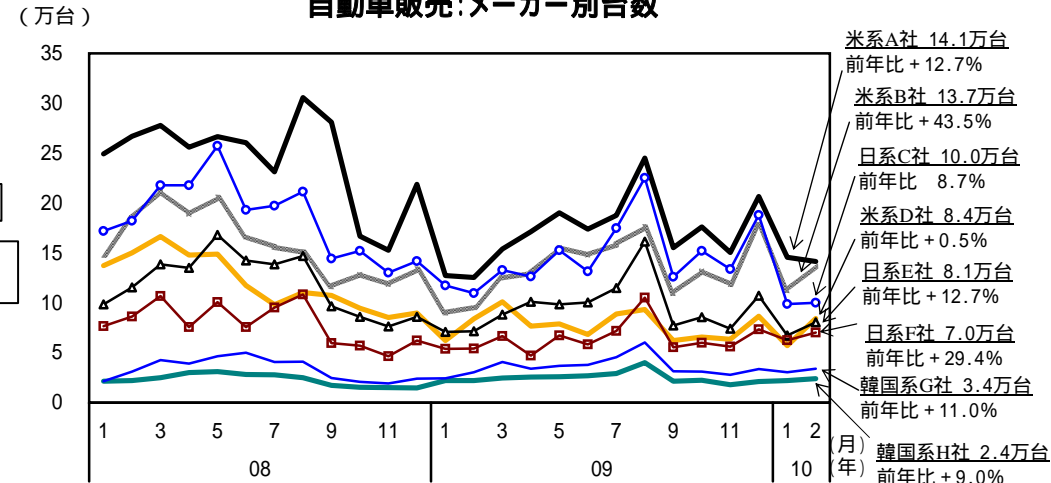
失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第二次推計値) : 2009年10~12月期は
前期比年率5.9%成長

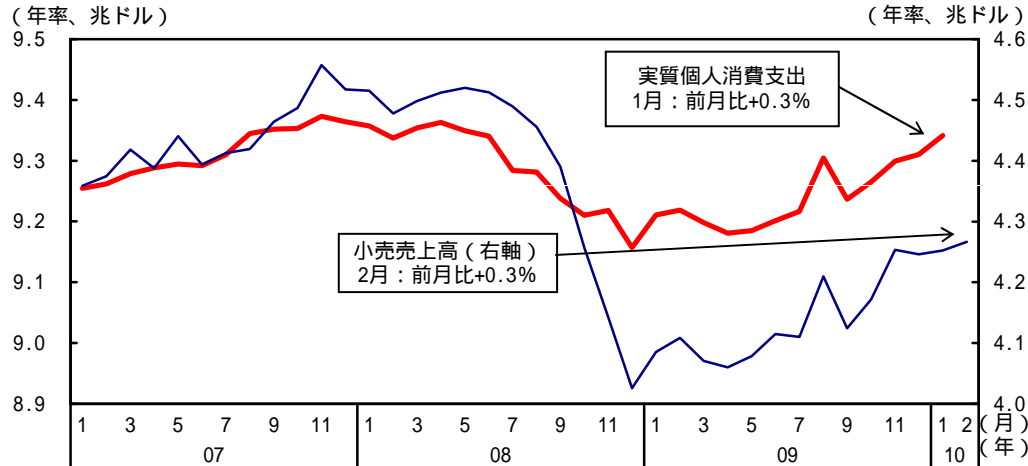


(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売:メーカー別台数

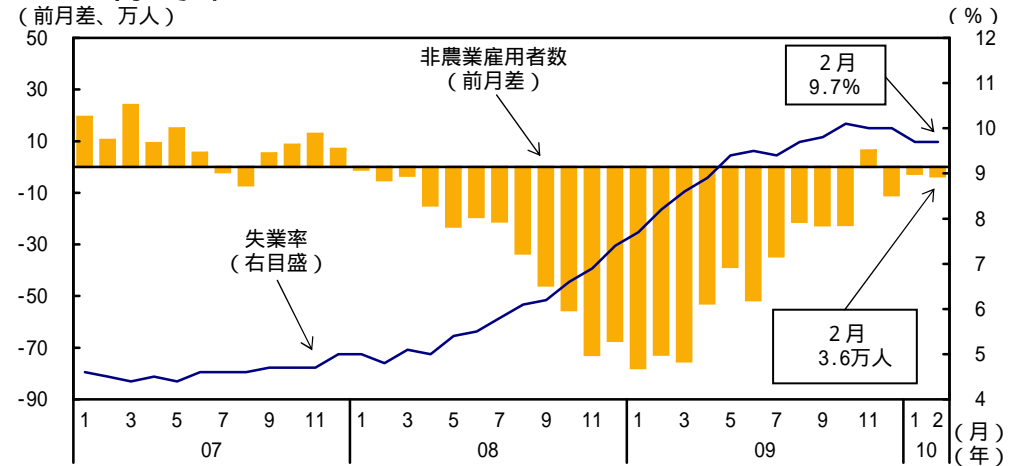


消費:消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し



(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用:雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の
高い水準



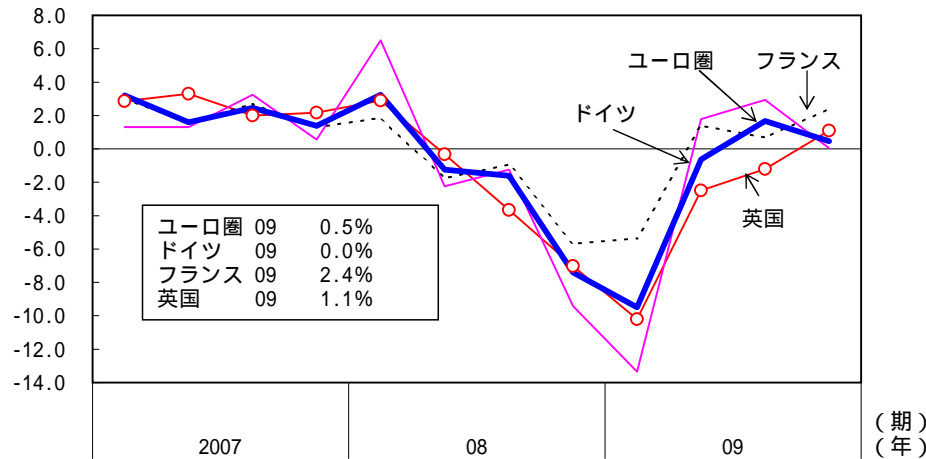
(備考) アメリカ労働省より作成。

ヨーロッパ経済

失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、金融市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率

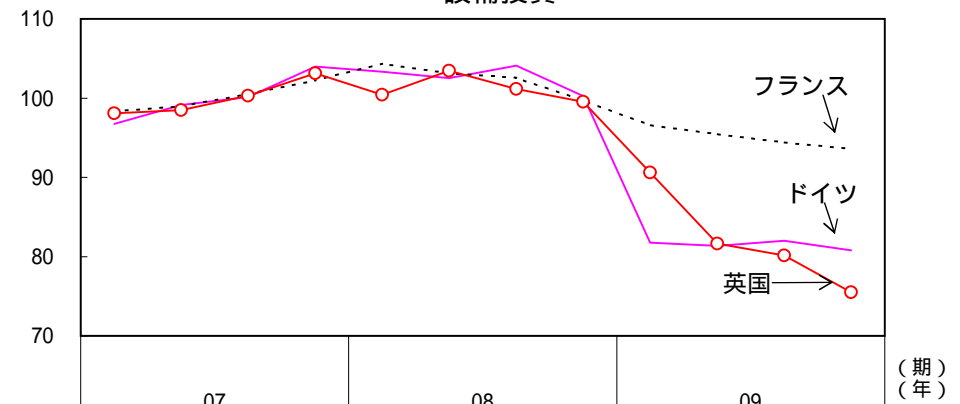
(前期比年率、%)



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

(指数、2007年=100)

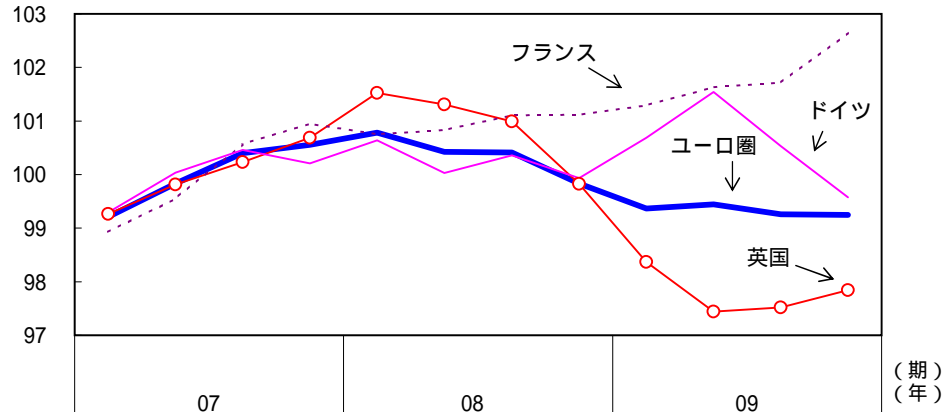
設備投資



(備考)ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

個人消費

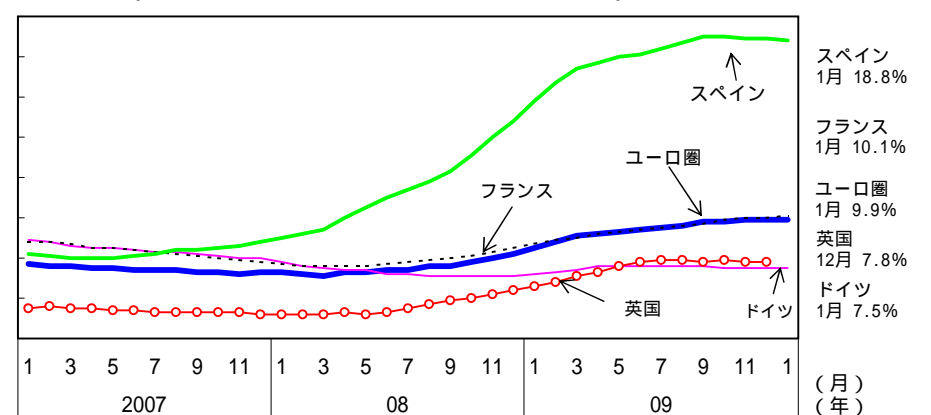
(指数、2007年=100)



(備考)ユーロ圏、ドイツ、英国は小売売上数量、フランスは工業製品家計消費支出。

失業率は上昇
(ドイツ、英国では、おおむね横ばい)

(%)



(備考)ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

ギリシャの動向

各国財政状況見直し

ギリシャに対しては、2月16日の
EU経済財務相理事会（ECOFIN）で財政再建を要請

	一般政府財政収支GDP比			一般政府債務残高GDP比		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
ポルトガル	8.0	8.0	8.7	77.4	84.6	91.1
イタリア	5.3	5.3	5.1	114.6	116.7	117.8
アイルランド	12.5	14.7	14.7	65.8	82.9	96.2
ギリシャ	12.7	12.2	12.8	112.6	124.9	135.4
スペイン	11.2	10.1	9.3	54.3	66.3	74.0
英国	12.1	12.9	11.1	68.6	80.3	88.2
ドイツ	3.4	5.0	4.6	73.1	76.7	79.7

（備考）欧州委員会見直し（09年11月3日）より作成。

ギリシャの追加財政再建策（3月3日公表）

以下の措置により財政赤字GDP比を2%削減。

（1）歳出削減【24億ユーロ（GDP比1%）】

- 賃金・年金等削減
 - ・ 公的部門の賃金削減
 - ・ 一部公営企業の年金削減
 - ・ 年金支給額の凍結

経常・資本支出の削減

- ・ 公共投資の削減
- ・ 教育支出の削減

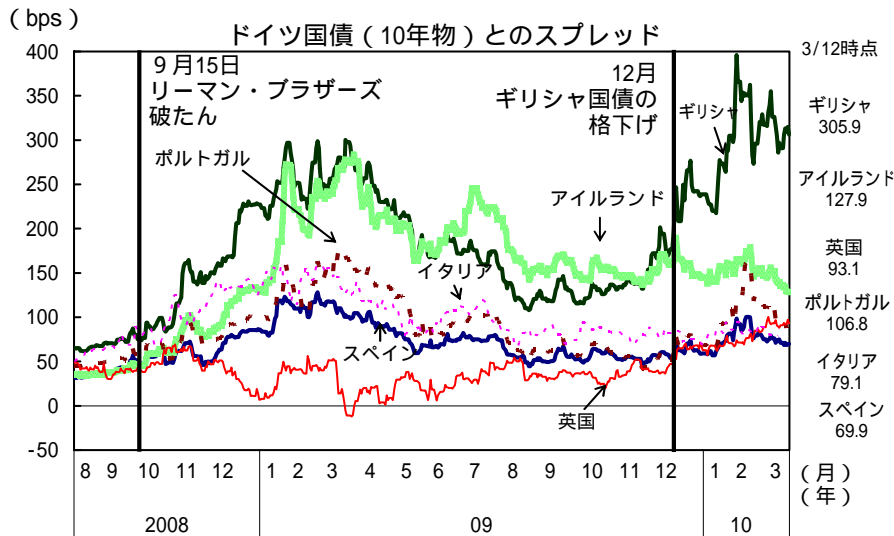
（2）歳入増加【24億ユーロ（GDP比1%）】

VAT税率の引上げ（19 → 21%）

物品税の引上げ

- ・ 石油税、ディーゼル燃料税の引上げ
- ・ 電力課税（再生可能エネルギーを利用したものは対象外）の導入
- ・ タバコ税、酒税の引上げ
- ・ 奢侈品（高級車、ヨット等）への増税

- （備考）
1. ギリシャ財務省、各種報道より作成。
 2. ギリシャ政府は、本年1月、財政再建計画を欧州委員会に提出。これにより、2010年中に財政赤字GDP比を4%削減することが可能と主張したが、欧州委員会は、内容が不十分として、追加的な財政再建策を要請していた。このため、ギリシャ政府は上記の追加財政再建策を提示した。
 3. EU経済財務相理事会（ECOFIN）は、ギリシャ政府に対して、3月16日までに財政再建の工程表を提示することを要請している。



（備考）ブルームバーグより作成。

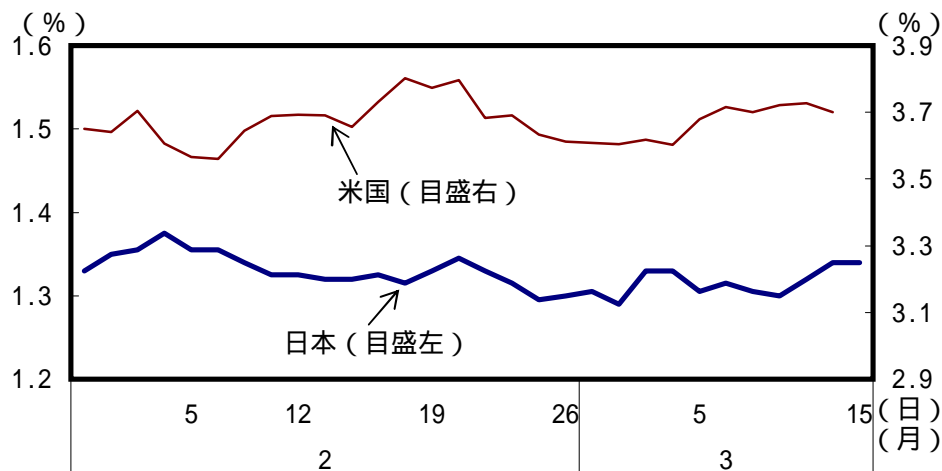
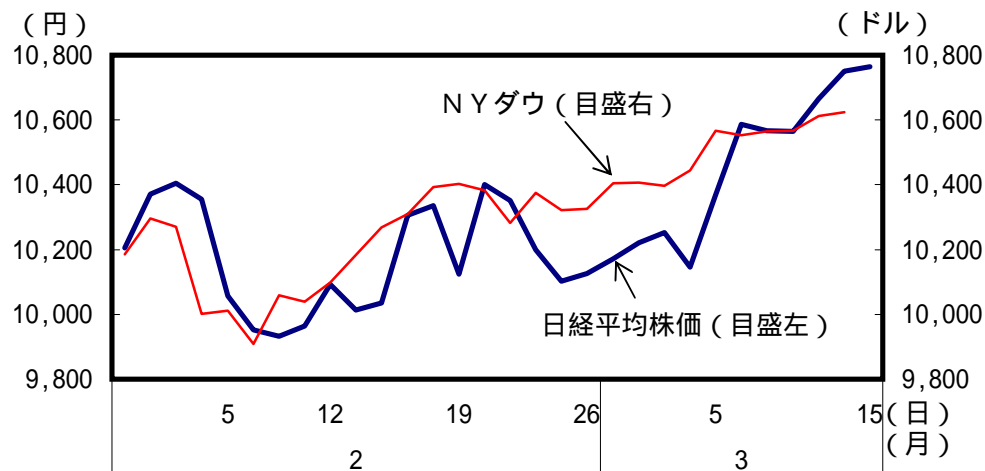
最近のマーケットの動向

株式市場

日経平均株価は10,700円台まで上昇

長期金利

長期金利は1.3%台で推移



為替市場

ドル円レートは90円台まで円安方向で推移

原油・金価格

原油は80ドル台、金は1,100ドル台で推移

